交付運用報告書

スパークス・厳選投資ファンド（野村SMA・EW向け）

特化型

追加型投信／国内／株式

第4期（決算日 2020年12月7日）
作成対象期間（2019年12月7日～2020年12月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・厳選投資ファンド（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）』は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を通じて、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業（新・国際優良企業）の株式を中心に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本としました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末（2020年12月7日）	
基準価額	15,807円
純資産総額	68,530百万円
第4期（2019年12月7日～2020年12月7日）	
騰落率	20.8%
分配金合計	0円

（注）騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

＜ お問い合わせ先 ＞
スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200（代表）
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：https://www.sparx.co.jp/

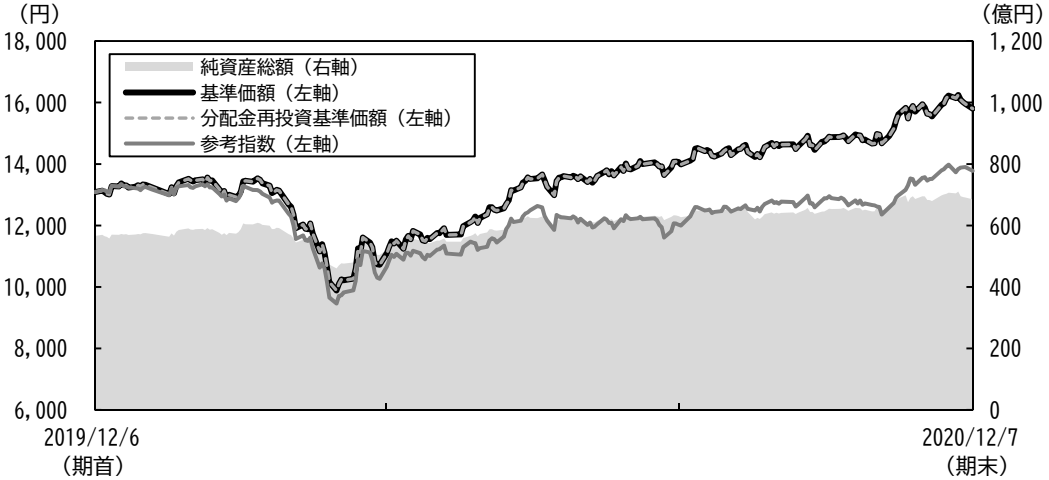
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜ 閲覧方法 ＞
上記ＵＲＬにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

運用経過

■ 基準価額等の推移　（2019年12月7日～2020年12月7日）

基準価額は期首に比べ20.8%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第4期首 ： 13,087円
第4期末 ： 15,807円(既払分配金0円)
騰 落 率 ： 20.8%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
※ 参考指数は期首(2019年12月6日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資しているため、個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となり、当期の当ファンドの騰落率は20.8%の上昇となり、参考指数であるTOPIX(配当込み)との比較において、上回る成績となりました。

■ １万口当たりの費用明細

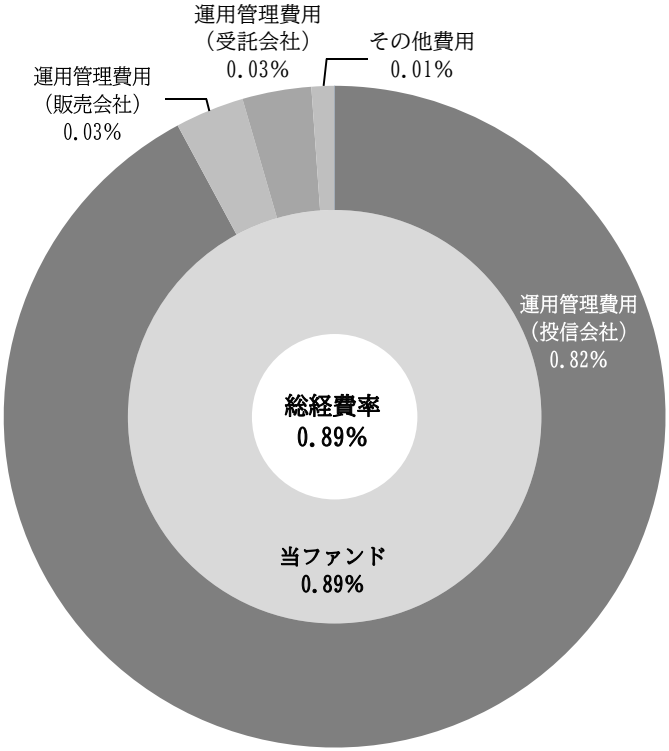
項目	当期 2019年12月7日～2020年12月7日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	119円	0.885%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 111）	（ 0.825）	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 4）	（ 0.030）	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 4）	（ 0.030）	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.015	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 2）	（ 0.015）	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用	1	0.007	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（ 0.007）	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	（ 0）	（ 0.000）	・法定書類等の作成、印刷費用
（その他）	（ 0）	（ 0.000）	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	122	0.907	
期中の平均基準価額は13,462円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

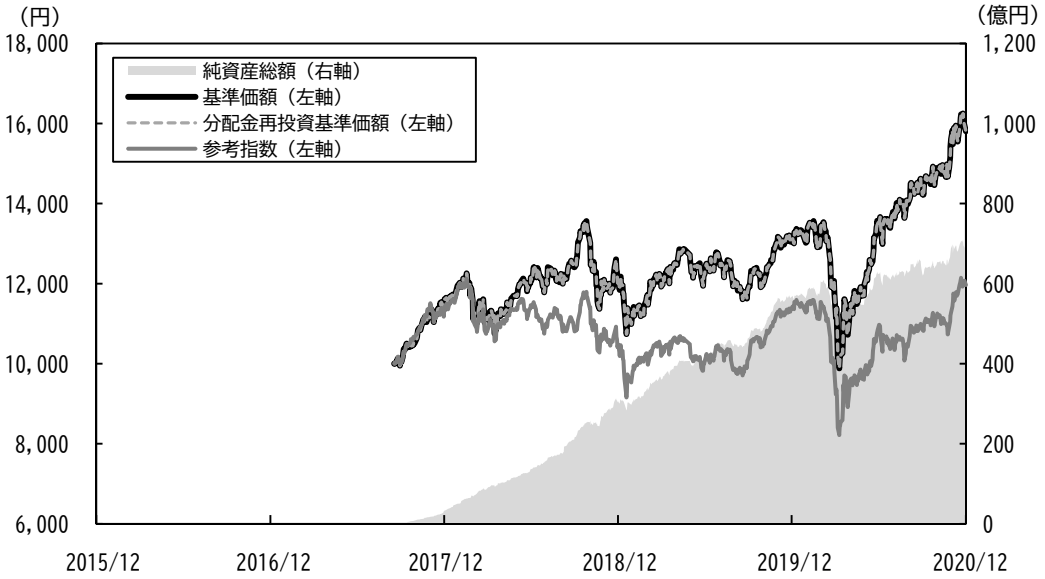
○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 0.89%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近５年間の基準価額等の推移　(2015年12月7日～2020年12月7日)



※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

	2017年8月25日 設定日	2017年12月6日 決算日	2018年12月6日 決算日	2019年12月6日 決算日	2020年12月7日 決算日
基準価額　(円)	10,000	11,336	12,017	13,087	15,807
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	13.4	6.0	8.9	20.8
参考指数騰落率　(%)	－	11.8	△ 6.8	9.1	5.3
純資産総額　(百万円)	1	3,097	30,343	56,596	68,530

※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期期首は、米国景気が底堅いうえ、同国利上げの早期打ち止め観測もあり、12月末に向けて日本を含む世界の株式市場が上昇しました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症が蔓延し始めたことから、長期的な経済活動の停滞を懸念した株式の売りが世界的に発生し、日本株式市場も3月まで大幅下落となりました。その後は政府による前例のない積極的な財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に期末にかけて回復に入りました。期末にかけては、相次ぐ新型コロナウイルス用ワクチン承認のニュースをきっかけに、上昇トレンドに拍車がかかり期首比では上昇して終えました。このような環境のなか、当ファンドは絶対リターンで上昇し、市場平均に対しても上回るリターンをあげることができました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・厳選投資ファンド（野村SMA・EW向け）＞

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期のマザーファンドの組入比率は、高位を維持しました。

＜ スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド ＞

当マザーファンドは、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業(新・国際優良企業)の株式を中心に少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
・本質的に安全なビジネス
・有利子負債が少ない強固なバランスシート
・高い参入障壁に守られたビジネス
・持続可能な高ＲＯＥとそれに見合う利益成長
・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、シマノ、日本電産などです。

高級スポーツ自転車部品メーカーとして世界最大手であるシマノは、新型コロナウイルス感染症環境下においてアウトドアレジャー用途および通勤用途の自転車需要の世界的な高まりの恩恵を受けました。いわゆる「三密」回避を目的としたこれらの需要は、新型コロナウイルス感染症終息後にはピークアウトする可能性はありますが、今回の需要盛り上がりでスポーツ自転車愛好家の裾野が広がったことによって、中長期的な買い替え需要につながることが期待されます。また中国のスポーツ自転車市場の立ち上がりや、欧州のe-bike(スポーツ用電動自転車)市場の拡大など同社にとっては収益拡大のチャンスは豊富にあると思われます。同社は業界圧倒的シェアを背景に高い利益率を誇り、また高い資本収益性および強化な財務内容を有しているのが強みです。

小型精密モータメーカーとして世界最大手の日本電産は、2018年以降、米中貿易摩擦の激化、新型コロナウイルスの出現によって業績が一時大幅に悪化しました。しかし、2020年下期にはいると、緊急発動された生産性改善プロジェクトである「ダブル・プロフィット・レシオ(WPR)」の効果発現、および近年注力中の電気自動車向けトラクションモーター事業における受注が急速に積みあがり始めたことから、業績が成長軌道に戻る見通しとなり、株価が上昇しました。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、リクルートホールディングス、三菱商事などです。

広告メディアプラットフォームとして圧倒的な競争力を維持するリクルートホールディングスですが、当期は新型コロナウイルスの蔓延による経済停滞の影響をまともに受け、業績が悪化しました。しかし、目下急成長中の米国子会社インディード社(ジョブ検索エンジン事業で世界最大手)を筆頭に、各事業の同業他社に対する優位性に変化はないため、来期以降、経済が正常化する過程で業績は大きく回復することが見込まれます。

当期は新型コロナウイルスの世界的蔓延によって世界経済が不況に陥るとの懸念から、景気敏感株としての三菱商事は株価が下落しました。当ファンドは三菱商事を筆頭とした日本の総合商社を、全世界に持つ人的ネットワークを駆使して運営されるユニークな投資事業会社であると考えております。今日の同社のバランスシートは世界的にも珍しい事業資産ポートフォリオを有しており、収益の源泉も自らの事業オペレーションによる利益のほか、投資先からの配当収入、関連会社からの持ち分法損益、資産売却や株式売却によるキャピタルゲイン、および投資有価証券などに計上される未実現利益など多岐に亘ります。このため、総合商社の業績を評価するには、当期純利益ではなく包括利益をみることが重要であるとの立場をとっています。そして本源的価値の増減をみるためには、この包括利益の結果が反映されている一株当たり純資産価値の長期的な増減トレンドをみるのが近似値として妥当です。

同社一株当たり純資産価値は短期的には経済環境によって増減することがありますが、長期的な視点でみれば年率平均10％弱のペースで拡大しており、今後も長期的には一桁台後半の成長率は維持可能だと考えます。これに5％近い配当利回りを加算すれば理論上は株主が得られる期待リターンは年率10％超になります。現在の株価は純資産価値を割れており割安感があるといえます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2019年12月6日)

	銘　柄　名	業 種	比率(%)
1	日本電産	電気機器	8.6
2	リクルートホールディングス	サービス業	7.6
3	シマノ	輸送用機器	7.5
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.1
5	ロート製薬	医薬品	6.3
6	テルモ	精密機器	6.2
7	ダイキン工業	機械	6.0
8	ファーストリテイリング	小売業	5.3
9	三菱商事	卸売業	5.2
10	花王	化学	5.0

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2020年12月7日)

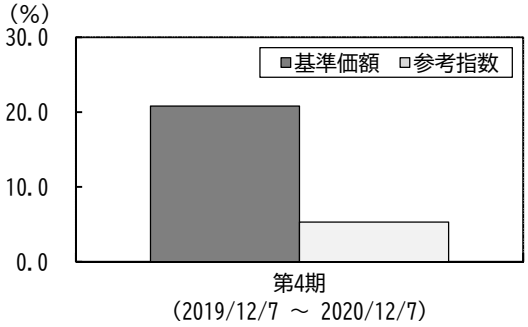
	銘　柄　名	業 種	比率(%)
1	日本電産	電気機器	9.7
2	ソニー	電気機器	9.5
3	シマノ	輸送用機器	7.0
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.0
5	ダイキン工業	機械	6.8
6	キーエンス	電気機器	6.4
7	リクルートホールディングス	サービス業	6.2
8	テルモ	精密機器	5.4
9	日産化学	化学	5.0
10	ロート製薬	医薬品	4.8

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



（注）基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市場動向等を勘案して見送らせていただきました。
留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円　1万口当たり・税込み）

項　　目	第4期 (2019年12月7日～ 2020年12月7日)
当期分配金 (対基準価額比率)	－ (　－%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,807

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

＜ スパークス・厳選投資ファンド（野村SMA・EW向け）＞

マザーファンドの組入比率は、引き続き、原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

＜ スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド ＞

新型コロナウイルスの世界的蔓延による経済の停滞状態は続いていますが、当期末現在の日本株式市場は政府による前例のない積極的な財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に3月の底値から大幅な回復を見せています。日本企業の業績回復には時間を要すると考えられますが、これらの要因が株式市場を引き続き下支えすると考えます。

また、国内における従来からの1）低金利環境、2）安定した為替水準、3）政府による構造改革への地道な取り組み、4）コーポレートガバナンスの継続的な改善などは、長期的な日本株式のプラス要因です。

現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

－既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合

－既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合

－リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

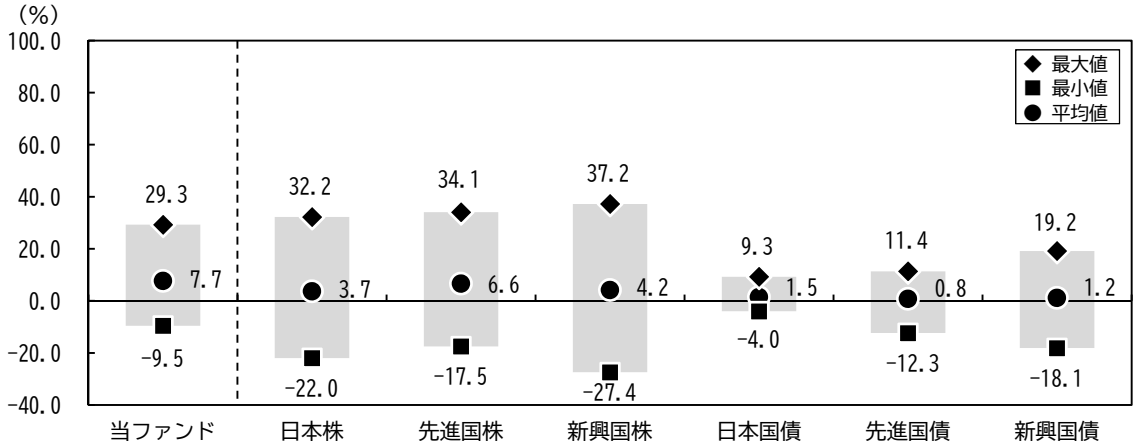
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2017年8月25日設定）	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	① マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。 ② マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

（参考情報）

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較　（2015年12月末～2020年11月末）



（注1）当ファンドは2017年8月25日に設定しているため2018年8月から2020年11月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2015年12月～2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注2）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注3）当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
（注4）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日 本 株 ・・・ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株 ・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株 ・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
日本国債 ・・・ NOMURA－BPI国債
先進国債 ・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債 ・・・ FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

＊ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。
＊ 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

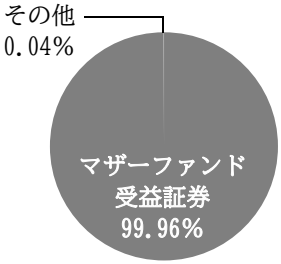
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容　（2020年12月7日現在）

＜ 組入ファンド ＞

ファンド名	第4期末
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	99.96%
組入銘柄数	1ファンド

＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞

＜ 通貨別配分 ＞

※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項　　目	第4期末 2020年12月7日
純資産総額	68,530,175,467 円
受益権総口数	43,353,276,211 口
1万口当たり基準価額	15,807 円

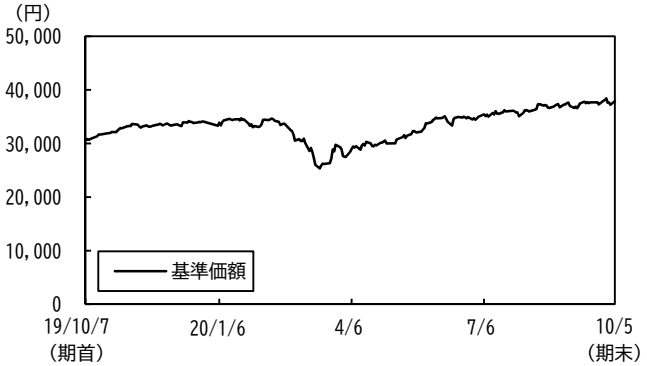
（注）当期中における追加設定元本額は18,998,285,686円、同解約元本額は18,892,355,763円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド】　（2020年10月5日現在）

＜ 基準価額の推移 ＞

（2019年10月8日～2020年10月5日）



＜ 組入上位10銘柄 ＞

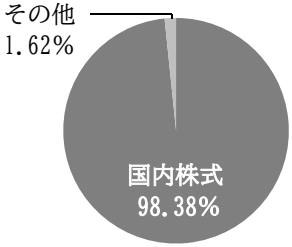
	銘　柄　名	業　種	比率(%)
1	ソニー	電気機器	8.1
2	日本電産	電気機器	8.1
3	ソフトバンクグループ	情報･通信業	7.0
4	シマノ	輸送用機器	6.9
5	リクルートホールディングス	サービス業	6.7
6	キーエンス	電気機器	6.4
7	ダイキン工業	機械	6.1
8	テルモ	精密機器	5.7
9	ロート製薬	医薬品	5.5
10	ユニ・チャーム	化学	4.9
組入銘柄数		20銘柄	

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜ １万口当たりの費用明細 ＞

項　　目	当期 2019年10月8日～2020年10月5日	
	金　額	比　率
(a) 売買委託手数料 （株　　式）	5円 （　5）	0.015% （0.015）
(b) その他費用 （その他）	0 （　0）	0.000 （0.000）
合　　計	5	0.015
期中の平均基準価額は33,480円です。		

＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞

＜ 通貨別配分 ＞

（注1）1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2020年10月5日現在のものです。

（注2）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

（注3）国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

＜ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 ＞

日 本 株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。